

# 四半期報告書

(第88期第3四半期)

自 平成23年10月1日  
至 平成23年12月31日

日本無線株式会社

# 目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月7日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）
【会社名】	日本無線株式会社
【英訳名】	Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土田 隆平
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422)45-9774
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 中村 哲
【最寄りの連絡場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422)45-9774
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 中村 哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	58,165	53,228	107,705
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△3,683	△5,970	1,133
四半期純損失（△）又は当期純利益 （百万円）	△2,267	△4,676	1,921
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△3,374	△5,766	879
純資産額（百万円）	40,567	38,363	44,821
総資産額（百万円）	110,463	100,340	118,613
1株当たり四半期純損失金額（△） 又は1株当たり当期純利益金額 （円）	△16.46	△33.95	13.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	36.4	37.9	37.5

回次	第87期 第3四半期連結 会計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額（△） 又は1株当たり四半期純利益金額 （円）	4.13	△10.85

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第87期第3四半期連結累計期間および第88期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第87期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、各事業に携わっている主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した技術提携の状況のうち、当第3四半期連結会計期間中に契約期間が満了したものについては、以下のとおり契約を更新しております。

契約会社名	相手会社名	国名	契約製品	契約内容	契約期間
日本無線(株)	ウルトラ・エレクトロニクス・フライトライン・システムズ	米国	ソノブイ受信機	ノウハウおよび特許実施権の許諾	平成24年10月まで更新
	タレス	フランス	電波高度計	ノウハウの許諾	平成25年10月まで更新

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### ①売上高に関する当社グループの傾向

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比較して多くなる傾向にあります。

##### ②概況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災（以下、震災）やその後の電力供給不足による影響などにより経済活動が停滞する中で、サプライチェーンの立て直しにより生産活動に持ち直しの動きが見られたものの、欧州の政府債務危機などの影響により、高水準の円高や、海外景気が下振れしてわが国の景気が下押しされるリスクが強まるなど、厳しい状況が継続することとなりました。また、タイの洪水被害による影響なども相まって、景気の先行きは不透明感を増すこととなりました。

このような状況の中で、当社グループは積極的な営業活動に努めましたが、当第3四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、海上機器事業が商船新造船分野の伸張等により前年同期を上回ったものの、通信機器事業およびソリューション・特機事業が前年同期を下回りました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は532億2千8百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

利益につきましては、売上高の減少や円高の影響等により、営業損失が55億6百万円（前年同期は29億2千7百万円の営業損失）となりました。また、営業外費用の「為替差損」4億8千3百万円等により経常損失は59億7千万円（前年同期は36億8千3百万円の経常損失）、特別利益の「固定資産売却益」11億7千5百万円および「投資有価証券売却益」8億9千万円、特別損失の「減損損失」4億5千2百万円等により四半期純損失は46億7千6百万円（前年同期は22億6千7百万円の四半期純損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

セグメント利益または損失は、営業利益（または営業損失）ベースの数値であります。

#### (海上機器事業)

中国向けを中心に商船新造船分野が伸張し、また商船換装分野も増加しました。この結果、売上高は218億6千3百万円（前年同期比0.7%増）となりました。一方、円高による為替の影響等により、セグメント利益は3億1千1百万円（前年同期比61.6%減）となりました。

(通信機器事業)

PHS端末機器が増加したものの、海外向け通信インフラ関連機器や業務用無線機等が減少しました。また、ITS機器も自動車関連市場が震災による影響を受けたことにより減少しました。この結果、売上高は92億5千9百万円（前年同期比14.0%減）、セグメント損失は23億1千7百万円（前年同期は14億9百万円のセグメント損失）となりました。

(ソリューション・特機事業)

地上波デジタル放送機器の整備が一巡し放送システムが減少したことなどから、売上高は154億3千1百万円（前年同期比20.2%減）、セグメント損失は42億3千1百万円（前年同期は24億1千6百万円のセグメント損失）となりました。

(その他)

上記のセグメントに含まれない「その他」の売上高は66億7千3百万円、セグメント利益は7億5千7百万円となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループは、中長期的な視野に立った基礎研究から事業活動に直結した新技術の開発まで総合的な研究開発活動を行っており、当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、44億5千4百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	216,000,000
計	216,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	137,976,690	137,976,690	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	137,976,690	137,976,690	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成23年10月1日から 平成23年12月31日まで	—	137,976,690	—	14,704	—	16,504

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 221,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 137,263,000	137,263	—
単元未満株式	普通株式 492,690	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	137,976,690	—	—
総株主の議決権	—	137,263	—

### ② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
(自己保有株式) 日本無線株式会社	東京都三鷹市下連 雀五丁目1番1号	221,000	—	221,000	0.16

(注) なお、当第3四半期会計期間末日（平成23年12月31日）現在の自己株式数は、221,121株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,960	3,377
受取手形及び売掛金	45,984	23,890
有価証券	17,660	162
商品及び製品	6,212	6,858
仕掛品	15,091	24,574
原材料及び貯蔵品	3,328	3,521
前渡金	1,020	673
繰延税金資産	319	278
関係会社短期貸付金	—	17,317
その他	546	1,405
貸倒引当金	△206	△148
流動資産合計	95,917	81,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,455	5,237
機械装置及び運搬具（純額）	818	539
工具、器具及び備品（純額）	1,018	753
土地	1,964	1,955
リース資産（純額）	134	126
建設仮勘定	32	346
有形固定資産合計	9,424	8,960
無形固定資産		
ソフトウェア	545	440
その他	139	156
無形固定資産合計	684	597
投資その他の資産		
投資有価証券	8,411	4,884
長期貸付金	15	13
繰延税金資産	1,261	1,251
その他	4,474	4,284
貸倒引当金	△1,575	△1,563
投資その他の資産合計	12,586	8,871
固定資産合計	22,695	18,428
資産合計	118,613	100,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,063	17,163
短期借入金	1,770	2,100
1年内返済予定の長期借入金	18,763	16,036
未払費用	2,122	2,440
リース債務	65	74
未払法人税等	256	208
前受金	2,241	5,602
預り金	195	557
製品保証引当金	123	304
災害損失引当金	100	—
その他	3,699	2,215
流動負債合計	56,400	46,702
固定負債		
長期借入金	2,942	1,296
リース債務	162	139
繰延税金負債	721	—
退職給付引当金	12,167	12,461
役員退職慰労引当金	173	154
環境対策引当金	230	230
資産除去債務	352	346
その他	642	645
固定負債合計	17,392	15,275
負債合計	73,792	61,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	12,247	6,882
自己株式	△68	△69
株主資本合計	43,388	38,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,083	△0
為替換算調整勘定	△10	△21
その他の包括利益累計額合計	1,073	△22
少数株主持分	359	363
純資産合計	44,821	38,363
負債純資産合計	118,613	100,340

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	58,165	53,228
売上原価	48,955	46,152
売上総利益	9,210	7,075
販売費及び一般管理費	12,137	12,582
営業損失(△)	△2,927	△5,506
営業外収益		
受取利息	26	111
受取配当金	179	118
持分法による投資利益	46	113
その他	95	61
営業外収益合計	346	404
営業外費用		
支払利息	324	302
為替差損	688	483
その他	90	82
営業外費用合計	1,103	868
経常損失(△)	△3,683	△5,970
特別利益		
投資有価証券売却益	1,963	890
貸倒引当金戻入額	39	—
固定資産売却益	—	1,175
その他	9	—
特別利益合計	2,012	2,066
特別損失		
投資有価証券評価損	58	57
減損損失	—	452
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	368	—
その他	2	—
特別損失合計	430	510
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,101	△4,414
法人税、住民税及び事業税	138	186
法人税等調整額	10	70
法人税等合計	149	257
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,250	△4,671
少数株主利益	16	4
四半期純損失(△)	△2,267	△4,676

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△2,250	△4,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,111	△1,078
為替換算調整勘定	△9	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△4
その他の包括利益合計	△1,124	△1,094
四半期包括利益	△3,374	△5,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,391	△5,772
少数株主に係る四半期包括利益	16	6

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
日本無線協力会協同組合	4百万円	日本無線協力会協同組合	－百万円
従業員住宅ローン	31百万円	従業員住宅ローン	25百万円
計	35百万円		25百万円

2 当第3四半期連結会計期間において、コミットメントライン契約期間は終了しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
コミットメントラインの総額	15,000百万円	コミットメントラインの総額	－百万円
借入実行残高	－百万円	借入実行残高	－百万円
差引：借入未実行残高	15,000百万円		－百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

受取手形	81百万円
支払手形	305百万円
設備支払手形	19百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	945百万円	986百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	413	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	688	5	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	21,704	10,764	19,337	51,806	6,359	58,165	—	58,165
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	4	30	36	4,126	4,162	△4,162	—
計	21,705	10,769	19,368	51,842	10,485	62,328	△4,162	58,165
セグメント利益 又は損失(△)	811	△1,409	△2,416	△3,013	111	△2,902	△24	△2,927

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における特機事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	21,863	9,259	15,431	46,554	6,673	53,228	—	53,228
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	1	35	37	4,071	4,109	△4,109	—
計	21,864	9,261	15,466	46,592	10,745	57,337	△4,109	53,228
セグメント利益 又は損失(△)	311	△2,317	△4,231	△6,237	757	△5,479	△26	△5,506

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における特機事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額△25百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「通信機器」セグメントにおいて、通信機器の事業用資産については、継続的な黒字化が不確実なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては451百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△16円46銭	△33円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△2,267	△4,676
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (百万円)	△2,267	△4,676
普通株式の期中平均株式数(千株)	137,769	137,756

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

日本無線株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

西岡 雅信

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

山田 努

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。